

オリエンタルコンサルタンツのBIM/CIM活用がDX(デジタルトランスフォーメーション)の領域に踏み込んでいる。DX推進部長の青木滋取締役執行役員は「業務プロセスの変革に向けた基幹技術としてBIM/CIMが定着し、社を挙げたDX推進へと深化している」と強調する。BIM/CIMの高度化により、建設コンサルタントとしての新たな役割も見え始めてきた。



DX手段に主導型ビジネスへ転換

2030年に向けた経営ビジョンとして「社会価値創造企業」を掲げる同社は、基本戦略のキーワードに「革新(イノベーション)」「変革(チェンジ)」「挑戦(チャレンジ)」を設定する。変革への戦略として受動型から主導型へのビジネス転換を掲げており、その手段として「DX推進」を明確に位置付ける。

社内にDX推進本部を立ち上げたのは4年前。当時は国土交通省が23年度からのBIM/CIM原則化に向け大きくかじを切ったタイミングでもあり、BIM/CIM推進室とCIM人材育成検討委員会を発足し、DXの基盤となるBIM/CIMの確立に乗り出した。青木氏は業務ツールとしてオートデスク製品を主体的に使う中で「DXの推進に向けてBIM/CIM活用をどう展開していくべきか、当社の事業戦略に照らし合わせながら、社としての方向性を整えてきた」と明かす。

20年度に63件だったBIM/CIM活用業務件数は22年度に131件、23年度も130件を大きく上回る見通し。既に社内ではBIM/CIM活用が定着し、BIM/CIM推進室を介さず、各部門が自発的に推進する流れが整ったことから、国交省のBIM/CIM



既設と新設のトンネル位置を照査・対策検討

M原則化前となる22年10月にBIM/CIM推進室を発展解消した。

CIM人材育成検討委員会が認定する社内資格者は、日常業務でオートデスク製品などの各種ソフトを使いこなす初級人材が200人を超え、高度な操作スキルを持つ中級のスペシャリストは20人、事業や業務の課題解決にBIM/CIMで対応する上級のゼネラリストは30人に達するまでに拡大した。青木氏は「1年前に組織のBIM/CIM基盤が整い、DX推進のステージに入ることができた」と説明する。



アニメーション機能を使った施工計画の見える化

社内では、BIM/CIMを利用することへの抵抗感が少なくなり、より高度な利用方法を模索する際にDX推進本部へ支援依頼が届く。支援は企画提案が中心で、BIM/CIMの作成は現場が主体となる。DX推進本部の出身剛史副部長は「事業部のBIM/CIM活用は高度化し、従来とは違ったBIM/CIMの使い方が広がっている」と強調する。

DX推進本部には、各事業部でBIM/CIMを先導する人材を集約しており、DX戦略の基盤技

BIM/CIMを高度活用

術としてBIM/CIMが機能するよう流れを確立している。「当社にとってBIM/CIM活用はプロログでしかなく、BIM/CIMを使ってDX領域にしっかりとつなげることを前提にしている」と続ける。

目指すのは、インフラ分野の調査から設計、施工、維持管理までを見据えた「ライフサイクルマネジメント」と、まちづくりの視点で取り組む「エリアマネジメント」への展開だ。青木氏は「各事業部でBIM/CIMの導入効果が現れ、われわれ建設コンサルタントとしての事業の幅も広がり始めている」と強調する。



各部門で自発的にBIM/CIMを推進する流れが定着